

平成22年度9月補正予算案について

編成方針

9月補正予算案は、平成21年度国補正予算により措置された「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用した基盤整備等を実施するため、及び当初予算編成過程において本年度中に課題解決に向けた取組みを行うこととしたものなどに対応するため、編成した。

予算規模

単位:百万円

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一 般 会 計	3,918,437	6,521	3,924,958
特 別 会 計	1,099,855	0	1,099,855
計	5,018,292	6,521	5,024,813

補正予算の内訳

1 歳 出

(1) 性質別内訳

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
建 設 事 業 費	214,789	2,658	217,447	5.5
国 庫 補 助	143,384	340	143,724	3.7
単 独	71,405	2,318	73,723	1.9
一 般 施 策 経 費	1,422,259	3,863	1,426,122	36.3
補 助 金 等	501,342	3,805	505,147	12.9
そ の 他	136,334	58	136,392	3.5
歳 出 合 計	3,918,437	6,521	3,924,958	100.0
う ち 一 般 歳 出	2,506,443	6,521	2,512,964	64.0

(注) 一般歳出は、公債費や積立金などを除いたもの

(2) 部局別内訳

単位:百万円、%

部 局 名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
政 策 企 画 部	12,906	14	12,921	0.3
福 祉 部	409,993	672	410,664	10.5
健 康 医 療 部	72,845	3,352	76,197	1.9
商 工 労 働 部	782,388	30	782,418	19.9
環 境 農 林 水 産 部	18,243	317	18,559	0.5
都 市 整 備 部	166,260	2,113	168,372	4.3
公 安 委 員 会	252,881	15	252,896	6.4
教 育 委 員 会	573,020	9	573,029	14.6
そ の 他	1,629,902	0	1,629,902	41.5
計	3,918,437	6,521	3,924,958	100.0

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

2 歳入

単位：百万円、%

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
国 庫 支 出 金	239,456	1,745	241,202	6.1
府 債	466,073	341	466,732	11.9
通 常 債	89,073	341	88,732	2.3
諸 収 入 ・ 繰 入 金 等	1,681,155	5,117	1,686,271	43.0
財 政 調 整 基 金	35,588	4,842	40,430	1.0
う ち 公 共 投 資 交 付 金 分	0	3,078	3,078	0.1
う ち そ の 他 分	35,588	1,765	37,353	1.0
歳 入 合 計	3,918,437	6,521	3,924,958	100.0

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

・「公共投資交付金」は、平成21年度の国補正予算により創設された「地域活性化・公共投資臨時交付金」である。

補正後の財政調整基金残高(公共投資交付金を除く)	6,037,979 千円
補正後の財政調整基金残高(公共投資交付金分)	8,531,949 千円

公共投資交付金は平成23年度末までに活用するものとされていることから、約85億円の残高の活用について引き続き検討し、平成23年度当初予算などで具体化することとしている。

補正予算計上予定事業

単位：千円

地域活性化・公共投資臨時交付金活用事業

1 福祉施設の整備

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業【福祉部】 339,868

・民間社会福祉施設の耐震化整備及びスプリンクラー整備に対し補助(事業期間：平成21～23年度)
民間児童福祉施設の23年度実施予定事業の一部(2箇所)の前倒し実施及び財源更正等

老人福祉施設耐震化等整備事業【福祉部】 84,381

・国の経済対策により設置した社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金等では対応していない
老人福祉施設の耐震化整備及びスプリンクラー整備に対し補助
特別養護老人ホームの耐震化整備(1箇所)、軽費老人ホームのスプリンクラー整備(1箇所)

2 医療体制の整備

災害時医療体制整備事業【健康医療部】 16,000

・災害拠点病院(13箇所)に配備した防災行政衛星無線の第二世代化(デジタル化)整備のための実施設計

府立病院災害時医療体制整備事業【健康医療部】 72,600

・府立病院機構が災害時の医療体制の確保のために行う病院施設設備の改修工事に対し補助
急性期・総合医療センター 中央監視設備配管・配線等工事
母子保健総合医療センター 外壁改修・屋上防水工事の実実施設計

3 都市基盤施設等の整備

都市基盤施設の維持補修等 【都市整備部】	2,112,540
(内訳)	
・道路施設	1,090,600
・橋りょう施設	180,000
・河川施設	443,750
・公園施設	395,190
・海岸施設	3,000
繁華街等街頭防犯カメラの整備 【公安委員会】	14,698
・犯罪多発地域(ミナミ、キタ、十三、西中島、京橋の5地区)に街頭防犯カメラを設置 平成23～25年度で設置予定の73台を前倒し、平成23年度までの設置完了を目指す (累計設置台数171台)〔23年度債務負担行為:424,988千円〕	
府立学校の耐震対策 【教育委員会】	8,920
・金岡高等学校(堺市)特別教室棟等の耐震補強・大規模改修工事 (平成22～23年度、23年度債務負担行為:234,159千円)	
その他	
関西広域連合負担金 【政策企画部】	14,259
平成22年12月設立予定。22年度は7事業(広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全など)と総務費で総事業費83,092千円(うち府負担14,259千円)	
安心子ども基金事業(施設入所児童等への特別支援事業) 【福祉部】	234,780
児童福祉施設に入所する中学校修了までの父母がいない子ども等で、子ども手当での支給対象とならない児童に対し、平成22年度の措置として児童福祉施設等が実施する子ども手当相当額の特別な支援に要する経費を助成	
外国人介護福祉士候補者資格取得支援事業 【福祉部】	12,690
経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し実施する国家試験合格のための日本語習得及び試験対策にかかる経費を受入れ施設に対し補助 対象者:54人	
外国人看護師候補者資格取得支援事業 【健康医療部】	15,977
経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者に対し実施する国家試験合格のための日本語習得及び試験対策にかかる経費を受入れ施設に対し補助 対象者:71人	
新人看護職員研修事業 【健康医療部】	100,206
・看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員研修実施に要する経費を医療機関に対し補助 ・研修責任者が新人看護職員研修の企画・運営等に必要能力を習得するための研修を実施	
新型インフルエンザ対策事業 【健康医療部】	3,147,058
・市町村民税非課税世帯等の方の新型インフルエンザワクチンの接種費用負担を軽減する市町村に対し補助 (国1/2、府1/4、市町村1/4)〔21年度事業に係る国庫返還金 1,142,288千円を含む〕	

<p>大阪スマートエネルギープロジェクト調査事業【商工労働部】</p> <p>平成21年9月策定の「大阪新エネルギー産業振興戦略」をふまえ、新エネルギー・省エネルギーの普及段階に向けて、府内企業の関連産業への参入を促進し、他地域にない独自の技術開発・社会実証メニューを明らかにするために、大阪市・堺市と連携して調査を実施</p>	4,500
<p>産業技術総合研究所地方独立行政法人化事業【商工労働部】</p> <p>・平成24年1月を目標に地方独立行政法人化するための経費 不動産鑑定 独法化コンサルティング業務 システム開発等 〔23年度債務負担行為:24,767千円〕</p>	25,672
<p>環境農林水産総合研究所地方独立行政法人化事業【環境農林水産部】</p> <p>・平成24年1月を目標に地方独立行政法人化するための経費 不動産鑑定 独法化コンサルティング業務 システム開発等 〔23年度債務負担行為:24,767千円〕</p>	27,378
<p>バイオマス利活用推進事業【環境農林水産部】</p> <p>「魚あら」の利活用のための共同処理施設の更新に補助 平成22～23年度総事業費 約20億円(国1/2、事業主1/2)。事業計画の一部前倒しにより、22年度補助額を48,000千円から289,490千円に補正</p>	241,490
<p>農作物鳥獣被害防止対策事業【環境農林水産部】</p> <p>鳥獣保護法に基づき、農業者団体等が実施する防止柵の整備(国1/2、事業者1/2)や狩猟免許講習会等(国10/10、上限2,000千円)に対する補助。国の事業仕分けにより、国直接採択事業から国から府を通じた交付金事業へ制度変更されたことに伴う補正</p>	39,190
<p>滝畑ダム管理道路の災害復旧【環境農林水産部】</p> <p>・7月中旬の豪雨により滝畑ダム管理道路で土砂崩れが発生。その復旧工事 府費4,594千円、市町村負担金3,906千円(河内長野市・富田林市)</p>	8,500